

第7回 多摩市自治推進委員会 要点記録

日 時：令和4年12月15日(木) 18:00～20:00

場 所：多摩市役所3階 特別会議室

出席委員：大杉覚委員、小山弘美委員、寺田美恵子委員、林久美子委員、塩沢泰弘委員、丸茂嶺介委員

オブザーバー：中央大学国際経営学部 中村大輔教授（オンライン）、合同会社 MichiLab 高野義裕代表、
一般社団法人コミュニティネットワーク協会 渥美京子理事長

事務局：田島市民自治推進担当部長、小野澤健康福祉部長、松崎福祉総務課長、
原島健幸まちづくり推進室長、長

傍聴者：0名

議事次第：配付資料「第7回 多摩市自治推進委員会 議事次第」のとおり

1 開会

委員長 第7回第八期多摩市自治推進委員会を開催する。

まず、事務局から資料の確認をお願いしたい。

事務局より、配布資料の確認を行った

委員長 次に、第6回委員会の要点録の原案について、修正はないか。

修正はないようなので、これで確定とする。

2 モデルエリアでの検討状況報告

委員長 次に「モデルエリアでの検討状況報告」に移る。前回以降のモデルエリアでの活動内容と今後の取組みについて、事務局から報告をお願いしたい。

事務局より、資料18に基づき報告

委員長 まずは、モデルエリアでの活動に参加された委員・オブザーバーからご感想をいただきたい。

委員 私は、東寺方小学区で実施されたスポーツ・遊びグループと音楽・文化グループのミニプロジェクト第2弾に、主催者やサポーターとして参加した。スポーツ・遊びグループでは、ゲーム性を持たせるため、子どもたちと英語を使ってごみ拾いをするという内容で実施した。これまでもゴミゼロという言葉にかけて5、3、0がつく土日の日程で定期的な開催を目指してきたこともあり、11月13日に開催した。英語を話すことができる中央大学中村ゼミの学生と、12月10日にも英語版の開催を予定していたが、事情があり延期したためまた改めて開催したいと考えている。音楽・文化グループについては、28名の方が来場してくださり、第1弾に観客として来ていた地域の方が第2弾では演奏者にまわるなど、循環型のつながりができたことを実感した。当初課題にあげていた資金面については、グループメンバーからの持ち出しを抑えるため、第1弾から会場に募金箱を設置した。第1弾、第2弾ともに1万円以上の募金があり、1つの改善策として効果があったように感じた。イベントを開催することが目的ではなく、人とのつながりや地域での関係性を広げることを目的としていたが、実際に個人としても、地域を歩いていると挨拶できる顔見知りが増

えたことを実感してきている。そのような実感からも、この自治推進委員会に市民委員として参加したことをきっかけに、地域というフィールドに一步踏み出して良かったと感じている。また今後は、せっかくできた地域内での関係性を、災害や防災の際に活かせるように意識していきたい。

オブザーバー

東寺方小学区について、現在はエリアミーティングをきっかけに生まれた5つのグループ全体の動きを、包括的に見ている状況である。その中で、スポーツ・遊びグループでプロジェクトの企画実施に携わっていた委員が、音楽・文化グループのプロジェクトにもスタッフとして参加していて、他スタッフからも大変頼りにされている様子が見受けられた。また音楽・文化グループが開催したミニコンサートの中で、他のグループの方が上手にピアノを弾いている姿を見て、次回は演奏者として参加されるのではないかと感じた。それらの様子からも、東寺方小学区では5つのグループごとに様々な取組みを進めているが、お互いグループを行き来して助け合う雰囲気がでてきていることを感じている。最終的に顔見知りや知り合いが増え、つながりがミニプロジェクトを通じて芽生えてきていることを実感している。プロジェクトを運営していくための資金面については、今後どのように対応していくか、様々なところで問題視されている。音楽・文化グループに関しては、特に資金面を工夫している様子が見られ、会場はメンバーが運営するカフェを使い、演奏者は地域の中で集め、募金箱を設置することで、外からの財源に頼らず、自分達の活動の中で循環させていく素晴らしい前例がでてきている。他グループの活動を報告すると、スポーツ・遊びグループについては、ミニプロジェクトが定期的開催されていて、中村ゼミの学生も参加する予定があるなど、活動が進んでいる。また自然・環境グループについては、地域内に多くのつながりを持つ方が主催者となっていることから、これまでも多くの方が参加する大がかりなイベントが開催できている。ミニプロジェクトの第2弾では、自転車の取り締まりが厳しくなったことを受けて、多摩中央署の方からの道路交通法についての講演や振込詐欺に関する講演を実施した。様々な方向でグループが動いているところだが、その中で課題も見えてきている。例えば、プロジェクトの参加者募集について、地域団体の代表として呼びかけがあったから参加したが、開催内容や目的がわからずに参加する人がでてきている。またイベントの準備作業などをうまく割り振れず、負担が偏ってしまい、徹夜で準備した人がいたというチームもあった。そのような課題が見えてきているため、今後はイベント前の打合せには中間支援組織として加わることで、無理なく負担を分かち合えるよう進めていく。負担を分散し活動が長続きすることを目指すためにも、携わる人の分母を増やしていきたいと考えているため、その目的と逆行しないように各グループを支援していきたい。また今週の日曜日に予定しているエリアミーティング第3回では、中央大学国際経営学部の飯田朝子教授をお呼びして、たくさんの人を巻き込む「広報のコツ」について話を伺う。課題となっている呼びかけに関してより多くの人にミニプロジェクトなどの情報を届けるためにも、参加者と一緒に適切な情報伝達について学ぶような内容を予定している。

オブザーバー

まず諏訪中学区について、資料18にあるハロウィン企画は多摩市若者会議のメンバーが発案したことからはじまった。馬引沢・諏訪の自治会やPTAに協力してもらったことで、地域の子どもを中心に参加してもらうことができた。参加申込は20名程度だったが、当日

子どもたちが楽しんでいる様子を見て、飛び入り参加してくれた子どもたちが出てきたことで、参加者は30名以上となり、予備のお菓子がほとんど無くなるという嬉しい結果となった。また馬引沢地区は子ども会が無くなったことに加え、青少協が活動休止となったこともあり、自治会からはとても歓迎された。来年はより早い時期にお声がけしてもらえば、自治会としても協力したいというお声をいただいている。次にたまアプリについて、参考資料8を参照いただき現状を説明する。7月に市民提案事業として応募した時点では海外の比較的安価な企業に依頼する想定だったが、予定していたサービスが終了していたことがわかった。他企業もあたってみたが、急激な為替変動などにより現予算では難しいという結果になった。そのため、外注せず MichiLab の中でアップルや Google の認定を受けなくても公開できるという利点がある PWA という技術を使う方針に改めることにした。現在、動作に必要なもの設定は終わり、動作の確認を行っている状況である。スケジュールとしては、当初12月に公開を予定しているが、1.5ヶ月～2ヶ月程度遅延している。デザインやコンテンツが出来ていないため、市とやり取りをして年明けまでに中身を作っていく予定である。最終的には、1月中の公開を目指している。次に青陵中学区について、パラアートでは、豊ヶ丘の会場も使い、地域の方の絵を飾るとともに、貝取にお住まいの方に塗り絵のワークショップを開催してもらうなど、出来るだけ運営側として地域の方に関わってもらうことを意識した。

オブザーバー

東愛宕中学区について、愛宕交流拠点の事業部会と社会実験を実施している状況である。10月は、住民のカフェや居酒屋が欲しいという意見から、実際に地域の方主体となって開店し、当日は104名の方が訪れた。参考資料3のとおり11月は居酒屋に加えて、地域包括支援センターや企業と協力することで高齢化に向けた相談会や展示会などを行い、約50名の方が参加された。12月は、参考資料4のとおり、チラシをクリスマス仕様にして、大学生などの若年層やファミリー層が出店するという立て付けにした。愛和小学校や東愛宕中学校、学童、児童館へ挨拶に伺った。愛和小学校の校長先生には愛宕3、4丁目は子どもの居場所がなかったことから、とても歓迎された。東愛宕中学校の校長先生には、高齢者が横断歩道を渡らないことなど、高齢化の進行を不安視しているという話を伺った。そうしたことを踏まえ、12月は子どもたちが気兼ねなく参加できるよう、大学生などの若い世代とイベントを盛り上げようという話になっている。また中央大学の学生からは、4月にオープンした際、交流拠点を使って継続的にイベントを開催していきたいという話をもらっている。今後、交流拠点の中で30、40代のコミュニティビジネスをやりたいという担い手を探していくことが運営していくうえで重要であるため、注力していこうと考えている。

委員長

モデルエリアでの状況について、ご意見・ご質問等があればいただきたい。

意見・質問なし

3 検討内容の意見交換

委員長

次に「検討内容の意見交換」について、事務局より説明をお願いしたい。

事務局より、資料19、参考資料9に基づき説明

委員長

これまで大きく4つに分けて議論してきた内容について、事務局からまとめてもらったと

- ころである。深める点、追加すべき点、見直していくべき点等あればご意見いただきたい。
- 委員 資料 19 について、前は「協創」という言葉では物足りなく感じると発言したが、今回の説明を受けて納得はできた。ただ気になった点としては、「働」Co-Production から「創」の Co-Creation へ移行し、「創」の要素によってどのような社会をつくらうとしているのかについて、この資料ではわかりにくい。参考資料 9 で令和 10 年の状況などを示していたが、その時期には具体的にどのようなイメージになっているのかを表現すると、市民に説明する際にも伝わりやすくなるのではないかと。例えば、東寺方小学区の動きが他のエリアにも広がり、たまアプリで更に情報が広がっている、などの描くイメージを 1 つ示すだけで、議論もしやすく、市民にも伝わりやすい。また参考資料 9 において、地域担当職員だけ具体的に説明されている印象を持った。他のテーマについても具体的な内容を示さなければ、地域担当職員制度ありきのしくみと捉えられてしまう危険性がある。
- 委員長 「地域協創」は、“理念”であり“しくみ”としても考えている。理念やしくみを活かして、ビジョンをどう描き具体的にどうしていくかについては、自治推進委員会での議論とは離れるのではないかと。「地域協創」や「協創」の考え方については、並行して開催されている総合計画審議会の中で検討し、示されていくべきである。また本来、理念としくみはつながっていないならばならないため、自治推進委員会からはしくみについて、議論の進行状況などを交互に共有していくべきである。事務局としては、どのように考えているのか。
- 事務局 これまで自治推進委員会では、しくみを中心に議論してきた。ただ、今後自治基本条例に「協創」という考え方をいれていきたいと思っているため、「地域協創」はこれまで進めてきた「協働」とどこか違うのか示す必要がある。そのため、今までの委員会での議論を踏まえて今回示した資料 19 では理念について示している。
- 委員長 「創」Co-Creation の要素が薄く感じるという点については、そもそも Co-Production と Co-Creation を同じ土台で比較して良いのかが難しいところである。どちらも“つくりだす”という意味はあるが、中身は違うはずである。どちらかといえば Co-Creation は、資料 19 にもあるとおり「価値の創出」や「関係性重視」など、少し抽象的であるため、具体的に示さなければ薄く見えてしまうが、ここに着眼していくことが重要な視点でもある。ただ「協働」から「協創」が包含・進化なのかどうかは考えなければいけない。また 2 点目の地域担当職員については、しくみとして新たな制度となるため、どうしても目立ってしまう。ただ最終的にどのような示し方をするかは考えていかなければいけない。
- 委員 「協創」Co-Creation は、自前主義ではなく様々な他業種と連携していく形で、ビジネスパーソンとしてもトレンドであるため、この言葉を使うことについては納得感がある。ただ“バックキャスト型”というあるべき姿から逆算していく発想は、企業では当たり前のように使われているが、一般の方には伝わりにくいため、ビジュアル化できると良いのではないかと。また細かい部分ではあるが、企業では“協”ではなく“共”という字を使うことが多い。あえて“協”を使っていることについて、意味や理由があれば伺いたい。
- 事務局 前提として、これまで「協働」という言葉を使ってきた。今回“働”から“創”への移行は進めていきたいと考えているが、“協”についての考え方は変わっていないと思っている。そのため、“協”は変えずに示していく方が、違いがわかりやすく、市民にも伝わりやすいと考えている。

委員長 私は、“共”をオープンイノベーションと捉えており、“協”は必ずしもイノベーションだけではないと考えている。企業は、オープンイノベーションを進めていることもあり、“共”を使っているのではないか。それよりかは、“働”から“創”が包含・進化なのの方が見直すべき点だと考えている。市民のつながり方はその時々で変わってきているため、高度成長期の頃であれば、つながりがなければ人々の暮らしが成り立たなかったため、ボランティア活動などが盛んになり、その担い手は専業主婦や比較的若い高齢者などの女性が比較的中心であった。その後阪神淡路大震災のあった頃に団塊世代が NPO 活動を担い始め、男性が参入してきた。そのような担い手の変化が起きてきた。現在は、課題解決ではなく“楽しい”から入るという考え方が浸透し、様々なつながりをつくっていく Co-Creation 的考えが広がってきている。共働きも増えたことで専業主婦が減っているなど状況は変わっているが、ボランティアや NPO 活動は続いている。それは、必ずしも包含しているわけでもなく、単純に進化しているわけでもない。それぞれその時代に合わせた形がある。多摩市では、特にニュータウン開発の影響もあり、担い手の変化が凝縮してきてきているため、そのような変化をどう捉えてしくみに落とし込んでいくかについて、自治推進委員会で検討しているのではないか。それらのことを、うまく説明できているのか。市民とどのように共有していくのかどうかを考えていかなければならない。

副委員長 資料 19 のスライド 5 までは納得できたが、スライド 6 で「参画」「協働」が大きく書かれた下に、小さく「協創」と書かれていることで混乱した。スライド 6 の「協創」は具体的に何を表しているのかなど、示し方を考えていかなければ、わかりにくいのではないか。また“全市”が“地域”に変わっている部分について、参考資料 9 で“掘り起こし”はエリア外まで広げていくことが書いてあるが、オブザーバーの話からも地域内の動き方はイメージできている一方、広いエリアを対象とする動きは見えてきていない。エリアを越えた動きは地域担当職員にも担えないため、誰がどのように動いていくのかを可視化すべきではないか。中間支援組織について、国立市の「くにたち地域コラボ」という組織があり、市が 150 万円ほど資金を出して地域内の活動に活用してもらう取組みを行っている。それにより、活動は盛んになり、NPO 同士や大学との連携も広がっているという事例がある。令和 10 年を見据えるなど、長期的目線で全市的な動きを考えると、職員が抱えるのではなく、国立市のような資金面の支援をするしくみなども視野にいれると良いのではないか。

委員長 国立市の事例と比べると、現在多摩市で検討している地域担当職員制度が重装備に見えてしまう。先日、栃木県の中間支援組織として入っている NPO が、各地の NPO と連携しそれぞれに若者がインターンシップするというしくみを使うことで、若い担い手を掘り起こす事例を知った。やはりある程度区域を越えて実施していく際には、行政が直接入らないほうが柔軟に動けるという利点はある。職員が入ってはいけないということではないが、「地域担当職員」よりは「中間支援組織」のほうに重きを置いたほうが「協創」という考え方には合致しているのかもしれない。“掘り起こす”だけでなく、“支える”“つなぐ”についても、地域の中に入っていかなければいけない部分もあれば、エリアを越えていく必要がある部分もあるため、その両面を考えていくと、本来の「地域協創」がより明確に示せるのではないか。

- 副委員長 やはり参考資料9において、「地域担当職員」の説明と比較して、「中間支援組織」の説明があまりにも抽象的である。「中間支援組織」についても「地域協創」に大きく影響するため、少しでも具体的にイメージできるような形で示さなければ、伝わらないのではないかと。
- 事務局 中間支援的な役割を担っている団体はすでに存在している。MichiLab はまさにその一つであり、団体としてやりたいことをやりながら、他の団体の支援も行っている。市としては、そのような団体を直接的に支援していくのか、またはコミュニティネットワーク協会のようなところに委託することで、中間支援機関や組織として団体支援を行ってもらえるのかなど、いくつかの方向性を検討している状況である。当然「中間支援組織」は重要な要素であるため、今後詳細を詰めていかなければならないと考えている。
- 委員長 団体を支援する中間支援組織を新たにつくっていくことは、考えにくいのではないかと。団体としてやりたいことをやりながら、他組織も支援していくことで、自らの団体も運営していけるような在り方が、一般的である。中間支援という役割だけで自立していくことは難しい。
- 委員 理論だけで良ければこのような議論で十分だが、実際に現場へ落とし込むことを考えると非常に難しい。新たなプラットフォームをつくれれば、新たな人材が本当に掘り起こされるのか。抽象的になればなるほど、限られた人材しかプラットフォームにのってこない。その中で求めている「協創」をどう実現していくのか。中学高校生世代と現役世代、高齢世代に分けた際、同じ目標に全員が向かうことができるのか。プラットフォームをいくらつくっても、3世代が一斉に動き出すことは難しいのではないかと。もともと示していた地域の多世代が参加していくしくみの考え方からは、離れていっている。オブザーバーから伺ったような地域それぞれの活動が活発になっていることは理解できるが、そのような場から本当に Co-Creation がでてくるのか想像できない。どのような展望を持って中間支援組織として動いているのか、オブザーバーに伺いたい。
- オブザーバー 実際の現場は泥臭く、この場でまとめているように綺麗にはいかない。ただ、そのようなぶつかり合いの中から生まれてくるものがある。現在東愛宕中学区が盛り上がってきているのは、高齢化などの現状に絶望している中で、我々のような組織が入り、新しい取り組みが始まることに対して、希望を感じているからではないかと。
- 委員 現場にいと、最近では企業からのオファーが多い。企業も次のステップを模索しており、地域や行政にとってはチャンスかもしれない。ただこの「地域協創」で、本当に自治推進が実現するのか。
- オブザーバー これまでの議論を聞いていて、私自身も新しい組織や団体を立ち上げていくことは難しいのではないかと感じている。愛宕や馬引沢は、既存組織がすでに壊れてしまっているため、新しい組織が入りやすい。一方、長い歴史を持つ既存組織が存在する地域に出ると、その組織に入っていくことが求められるが、長年の組織形態に対応できる人がいることが前提のため、働いている人や若者が入っても対応することができない。ハードルを下げるしくみをつくるか、既存組織を壊すくらいの働きかけが必要ではないかと。
- 委員 目に見えて制度疲労が起きていることを感じている。そのため、改めて「協創」を市民に示していく必要があるのではないかと。
- 委員長 「協働」という言葉が使われていた当初は、アクティブに活動を進めていくという勢いが

あった。ただ現在は時代も変化し、当時のような対応が出来ないため、少しずつ持ち寄って何かやっという在り方が実情に沿っている。その際に、みんなが持ち寄りやすいしくみとはどのようなものなのか、考えなければならない。担い手不足がより進行している地方と比べれば、各々が望む活動をして、それらを束ねることが難しいと言っているうちは、まだ余裕のある状況である。

委員 企業の若い人が仕事として地域に出ることで、仕事をしながらも地域にでる機会が生まれ、直接感謝の気持ちを聞くことができる。一方で、私たちは市民という立場で活動しているため、ビジネスではないからこそ得られる幸せ感はある。そのような様々な立場での利点やメリットをもう一度捉え直すと良いのではないか。

委員長 むしろ企業のほうが課題意識を持っているため、従来型組織とマッチしやすいのではないか。若い世代が地域に入る際には、問題や課題は市民によってそれぞれ違く、地域は一色に染まらないという前提で入っているため、問題についてあまり口にしないアプローチの仕方をする。アプローチ方法の違いはどこかで必ず交わるが、そこまでもっていくしくみをどのようにつくるかが、Co-Creation になっていくのではないか。若い人たちが既存の地域団体による活動を否定しているわけではなく、そこから得たいことはあるが、その中に入ることはなかなか難しい。それらをうまくつなげていく場や機会を「プラットフォーム」としているが、まだ具体的な議論には達することが出来ていない。

委員 以前、東寺方小学区の音楽・文化グループによるミニコンサートで、演奏者として参加した6歳の子どもが緊張のあまり演奏が止まってしまった際、観客である地域の皆さんが温かい目で応援している様子を見て、この地域に住んでいてよかったと感じた。その際に、鳥取県が実施した、自治体と地域で連携し安心して失敗できる地域を Co-Creation していくという事例を思い出した。この事例は、新しいことにチャレンジできるとともに、失敗した場合もたたえ合うという考え方であり、私自身大変共感した。そのような世代を超えたスローガンや概念は大切であるため、市民とともに考えられるような場があると良いのではないか。

委員 そもそも多摩市に住んでいるという共通点があるため、なにかしら原点で通ずるものは何かあるのではないか。例えば「住みたい街ランキング」の上位10位内に入ることなのかもしれない。あるいは他者から「楽しそうな街だね」と言われることかもしれないが、おそらく共通項はあると思っている。

委員長 「楽しい」の感じ方も人それぞれである。居心地よく過ごせることを望んでいる人もいる中で、「地域に課題があるから解決していきましょう」という入り方をするのか、「色々な人を受け入れていきましょう」という入り方をしていくのか。その違いは実はとても大きい。その違いのある入り方を、どのように上手く組み合わせていくのが重要である。

副委員長 若年層は、課題自体を解決すべきことだと捉えていないのかもしれない。それよりも多様性を受け入れていくことに重きを置いているように感じる。

委員長 世田谷の取組みで、20代のパネリストが課題解決から入らないと断言していた。またまちづくりファンドが開催しているシンポジウムにも関わらず、まちづくりはしていないとも発言していて、高齢の世代が驚いていた。その感覚の違いはとても面白い。ただ課題解決をしなくて良いと思っているわけではなく、そのような入り方では多世代が参画できない

- という発想を第一に持っている。
- 委員 そのような違いを楽しめるかが重要である。東寺方小学区のエリアミーティングに参加した際、ファシリテーターとして入っていた中央大学の学生から若者言葉を教えてもらった。そのように仕事で関わりのないような世代と交流することで、仕事に生きてくるような刺激を受けることができた。
- 委員 これまでの話を聞いていると、世代間に大きな違いはないのかもしれないと感じた。
- 委員長 「楽しい」というところから地域のボランティアに参画していたことは昔から変わらない。あるときから、理念が先行してしまっていたが、今若年層によってそれが壊されてきている。
- 委員 ただ理念のない団体は機能しないのではないか。
- 委員長 理念がないのではなく、今は硬直化した理念を壊している状況である。自治基本条例においても、制定した当初は「参画」や「協働」も重要であり、理念をしっかりと作り上げることは重要だと思っていたが、ある程度時間が経つと、後の世代には条例ありきだと受け取られてしまう。そのような状態をどう考えるかが委員会の課題ではないか。
- 委員 若い世代の考え方は理解したい。だからこそ、ゆるやかに触れ合うことで、自分たちが考えるものの姿、楽しいの向こうにあるものの姿をお互いに確認できていく。それによって求めるプラットフォームになっていくのではないか。
- 委員長 根底にあるはずの理念がなくても形づくられていくのかもしれない。先ほども話にあがった世田谷区のシンポジウムで、海外の事例としてデモクラシーの話をしている参加者がいた。今の我々の生活を考えると、ポリティカルライフは投票くらいである。本来は、コミュニティや社会的な生活と同様にポリティカルライフがあるはずだが、今は貧弱な政治しかない。そうした貧弱な政治しかない状況で考えられてきた「自治」や「参画」「協働」とは、元々理念の乏しいものだった可能性すらある。
- オブザーバー 多摩市は、以前から様々な思いで集まっている市民が地域で活動しているため、市民活動の多様性を尊重することは昔から進んでいたのかもしれない。
- 委員長 自治推進委員会では、最先端なことを考えていると思っている。今後は、委員会で共有した様々な取組みを理念として落とし込み、しくみにつなげていきたい。

4 その他

- 委員長 続いて、その他に移る。事務局より何かあればお願いしたい。
- 事務局 1月26日(木)、27日(金)は、コミュニティネットワーク協会と地域活性化センターのセミナー及びフィールドワークを実施する。また1月18日、2月23日の午後には総務省の地域運営組織に関するワークショップを総務省と共同開催する。自治推進委員会の委員皆様にも、可能な範囲で参加いただきたい。次回は、令和4年2月16日(木)午後6時00分から行う。次々回は4月20日(木)午後6時00分から行う。会場は改めて連絡する。
- 委員長 それでは、第7回の多摩市自治推進委員会をこれで閉会する。
- 閉会